

令和4年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策のうち
農林水産データ管理・活用基盤強化事業 評価結果概要

番号	事業実施主体	事業内容	総合評価及び総合所見	
1	農機API共通化 コンソーシアム	<p>○前年度に引き続き、3つのワーキンググループ(以下、WG)を設置し、APIの整備として、協調するデータ項目の特定等のAPI標準仕様の検討、拡充改訂を実施。 WG1…ほ場農業機械 WG2…穀物乾燥調製施設 WG3…施設園芸機器</p> <p>○API標準仕様に基づいて作成されたAPIの生産現場での有効性を示す接続検証の実施。</p> <p>○産官学の有識者による将来像検討WGを設置し、農業分野のデータ連携の在り方・将来像の検討等を実施。データを活用した農業の将来像を実現していくために優先的に取り組むべきユースケースを検討。</p>	<p>総合評価</p> <p>A : 計画以上の成果が見られる</p> <p>B : 計画どおりの成果が見られる</p> <p>C : 計画どおりの成果が見られない</p>	<p>○前年度事業に続き各WGでAPI標準仕様の検討、拡充改訂を実施した。 ・WG1…前年度の検討結果に基づき、収穫時の収量及び品質 ・WG2…前年度に運用の懸念が見込まれた乾燥機のエラー情報を中心に、新たに穀物検査機を対象に追加 ・WG3…環境データの属性情報、機器データの対象機器の選定及びそのデータ項目特にWG1では収穫情報のAPI仕様が固まることで、ほ場データが乾燥施設につながる可能性も見えたことは評価できる。 農業者にとってより有益なデータ連携が可能になるよう、今後とも農機メーカー、農業者、ICTベンダーをはじめとする関係者で協調するデータ項目等について協議を進めていく必要がある。</p> <p>○本事業で作成したAPIの生産現場での有効性を検証するため、APIを通じて取得した農機・機器の稼働データ等を営農管理システムに統合し、農業者が利用するまでの一連の流れを接続検証として全国6か所で行った。1つの営農管理システムで複数の農機・機器のデータを一元管理できることを確認した。前年度から続けてきたAPI整備の次のステップとして、メーカーの垣根を越えたデータ連携が可能であることを示した意義は大きいと考えられる。</p> <p>○理想的なデータ連携の在り方を示すため、有識者で構成された将来像WGを設置しデータ連携のあるべき姿(将来像)と、その実現に向けたステップ、ユースケースの検討を行った。農業現場で重点的に取り組むべき11のデータ活用例とその実現に必要な農機・機器のデータ項目をユースケース事例集としてとりまとめ、成果として事業報告書とともに本事業のホームページに公開した。ユースケースの実現によってデータ連携の効果を示し、データ活用のニーズや期待、市場が拡大し、さらに経営改善効果が高い新たなユースケースの創出に繋がることが期待する。</p>
2	R4予察情報API コンソーシアム	<p>○前年度作成した予察情報の発信体制(予察情報API)を活用した予察情報の配信実証を行い、農業者の声を基にユーザビリティの向上を図る。</p> <p>○予察情報の自動取得に向けた調査、ルール等の策定及びシステム改良の実施。</p> <p>○ベンダーアプリを用いた病害虫防除所、農業者によるデータ連携実証を行い、実証者の意見を基に農業現場からの予察情報の登録機能を追加。</p> <p>○API運用基準の改訂、利用規約の策定を実施し、運用基準の配布及び農林水産省担当課を通じて全国の病害虫防除所へのAPI運用の説明実施。</p>	<p>総合評価</p> <p>A : 計画以上の成果が見られる</p> <p>B : 計画どおりの成果が見られる</p> <p>C : 計画どおりの成果が見られない</p>	<p>○令和3年度の取組では病害虫防除所が作成した予察情報を手動でサーバーへアップロードする必要があったが、システムへの入力による業務負担やエラーリスクの増加を心配する声があり、簡易に情報を配信できるよう検討が必要だったことから、今年度は予察情報の自動取得に向け責任体制を明確にするとともに、自動取得のルールを策定、システムを改良したことにより自動取得が可能となった。予察情報の自動取得にあたっては全国(47都道府県)の病害虫防除所から許諾を得られたことは、当初計画以上の成果である。</p> <p>○農業者、病害虫防除所を実証者としてベンダーアプリを通じて予察情報を正確かつ適切なタイミングで取得できるかを検証するとともに、実証者の意見を踏まえて、生産現場の病害虫の発生状況を登録し病害虫防除所へフィードバックする機能を追加した。農業者の声によるユーザビリティの改善だけでなく、生産現場からのフィードバック機能の追加によって病害虫防除所の利便性も向上させた。</p> <p>○APIのサービス提供開始に向け、予察情報API運用基準の更新及び利用規約の整備を行った。また、APIの運用について農林水産省担当課を通じて全国の病害虫防除所に説明を行うとともに、特にAPI利用者として想定されるベンダーなどに広く知ってもらうため、プレスリリースによる周知を行った。事業終了後2か月でAPIを公開するとともに、令和5年6月時点では2社がAPI利用を開始しており、今後、APIを活用した新たなサービスの開発が期待される。今後の農業現場におけるさらなる利用拡大に向けて活用の周知を図っていく必要がある。</p>